2007 年 12 月 28 日

エネルギーから見た中国共産党第 17 期中央人事

今年 10 月下旬の第 17 回代表大会において確定した中国共産党指導部の新人事は、胡錦濤総書記の権力基盤、上海閥の処遇、ポスト胡錦濤の行方といった点から注目を集めていた。しかし、それ以外にも、中国のエネルギーという別の視点から見た場合、注目すべきポイントが見受けられる。

中国の政治権力の中枢である共産党中央政治局常務委員会のメンバーは全部で 9 人、うち今回の党大会人事によって新たに就任したのは、習近平、李克強、賀国強、周永康の 4 名である。習近平と李克強はポスト胡錦濤の最有力候補として注目を集めたが、一方、他の 2 人、賀国強と周永康はいずれも石油化学畑出身である。

賀国強は技術者として山東省の化学肥料工場に勤務した後、山東省化学石油工業庁に入り、その後庁長に昇進した。中央では化学工業部副部長（次官）を勤めた経験もある。周永康はもともと石油探査の技術者であり、東北の大慶油田や遼河油田で実務経験を積み、石油部副部長を経て、1988 年、石油部から改組された中国石油天然ガス総公司に横すべりする形で副総経理（副社長）に就任、1996 年には総経理（社長）となった。1998 年に国土資源部長に転じるまで 10 年間にわたり、中国石油天然ガス総公司の経営を担っていたことになり、この間、中国石油天然ガス総公司は大きな発展を遂げた。因みに、常務委員ではないが、今回の人事で政治局入りし、天津市党委員会書記に任命された張高麗も石油畑の出身である。石油部茂名石油工業公司（のち中国石化総公司茂名石油工業公司）に長らく勤務した後、広東省の行政畑に転じ、党中央でも頭角を現すようになった。今後、天津市は巨大石油化学プロジェクトを進めることになるが、石油通の張高麗が天津市党委員会書記に就任したことはそのことと無縁ではなかろう。

つまり、第 17 回代表大会の党中央人事で新たなに中央政治局常務委員会のメンバーになった 4 人のうち 2 人はエネルギー通、石油通である。また、胡錦濤総書記は本来水力発電や水利の専門家であり、温家宝首相は地質や鉱業の専門家であった。政治局常務委員のメンバーのうち半数近くはエネルギー通と言ってよい。国務院では、呉儀副首相も元来は石油精製の専門家である。周永康は準副首相格の国務委員に留任しており、国務院のエネルギー行政において今後より一層手腕を発揮するだろう。呉儀副首相は来年の引退が決まっているが、党中央指導部においても、国務院においてもエネルギー通がますます重きをなしている流れとなっていると見てよい。

中国のエネルギー政策をめぐっては内外からの問題が山積している。エネルギー政策の失敗は直ちに経済の失速、環境のさらなる破壊、政治、社会の不安定につながる。経済成長のパターン、産業構造、景気、インフラ、輸送、環境、市民生活、物価、対外関係など、エネルギー政策が波及する範囲は広範であるが、中央政府のエネルギー行政は縦割りの弊害に陥っており、また、中央の省エネ・環境政策に対して、経済成長至上主義を信奉する地方政府の抵抗は依然根強い。そのため、中央政府のエネルギー行政能力を強化して、統一的なエネルギー政策を推進することが求められており、今回の共産党中央人事もそうした要請を反映したものに他ならない。

折から、エネルギー資源を武器に大国復活を謀るロシアでは、国営天然ガス会社ガスプロムの会長を兼ねる弱冠 42 歳のメドベージェフ副首相がプーチン大統領の後継者に指名され、次期大統領への当選は確実視されている。中国においても、例えば巨大国有石油企業の経営に大きな成功をおさめ、エネルギー政策でも成果を上げたエネルギー通が未来の指導者になる可能性は十分考えられるだろう。

（エイジアム研究所　松永 慎也）